

平成30年5月28日

学校法人 溝部学園財務の現状について

平成29年度の学園の収支は、事業活動収入で1,480,693千円（前年比25,940千円減少）事業活動支出は1,386,730千円（前年比63,739千円増加）となり、事業活動収支差額は93,963千円（同比率6.35%）となりました。

平成27年度より学校法人会計基準の改正により計算書類の項目の変更があり、新基準に沿って表示しています。

主な項目の変更

帰属収入⇒事業活動収入 消費支出⇒事業活動支出 帰属収支差額⇒事業活動収支差額

1. 「収支目標」について

事業活動収支差額（帰属収支差額）については毎年黒字を維持し、同比率については、例年最低5%以上を目指しています。なお、平成29年度補正予算の同比率は、5.68%としていました。

2. 「平成29年度の収支状況」について

（平成29年度決算）

事業活動収入	1,480,693千円
事業活動支出	1,386,730千円
差 額	93,962千円 (比率6.35%)

*今年度は歯科技術専門学校、高校、幼稚園、保育園の4部門で黒字決算となりました。

（収容定員充足率）

法人全体	94.92%
短期大学	73.04%

3. 「平成30年度補正予算」について

（平成30年度補正予算）

経常収入	1,330,187千円
経常支出	1,281,984千円
差 額	48,203千円 (比率3.63%)

(収容定員充足率)

法人全体 93.15%

短期大学 64.57%

*収入面については、短大、歯科、高校、幼稚園の収容人員を前年対比で、それぞれ39名減、23名減、32名増、1名増と見込んで算出している。

*一方支出面は、短大耐震改修工事費用、幼稚園増築費用等を盛り込んだ結果、経常収支差額比率は3.6%を見込んでいます。

4. 経営判断指標（日本私立学校振興共済事業団）による経営状態の区分について

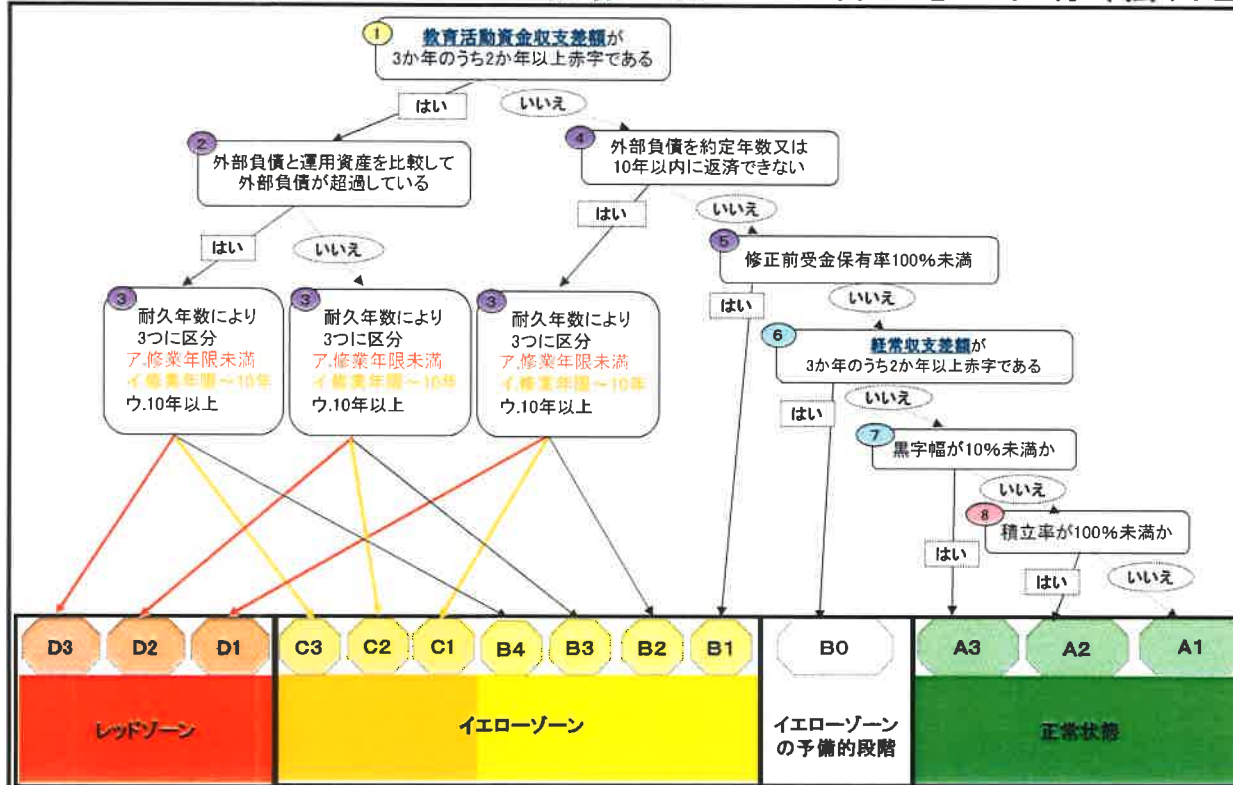
平成29年度の法人全体の経営状態の区分については、以下の判定結果よりA3ランクの「正常状態」の区分となりました。

- ① 教育活動資金収支差額が、3か年のうち2か年以上連続黒字の状態である。
- ② 外部負債は約定年数または10年以内に返済できる。
- ③ 修正前受金保有率の100%以上である。
- ④ 経常収支差額については、3か年のうち2か年以上黒字となっている。
- ⑤ 経常収支黒字幅が10%未満である。……ここが10%以上であればA2ランクとなる。

以上5項目の指標における判定結果がA3ランクとなり、14ランク中3番目に位置し、「正常状態」にあたる区分となっています。

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)

※平成27年度から

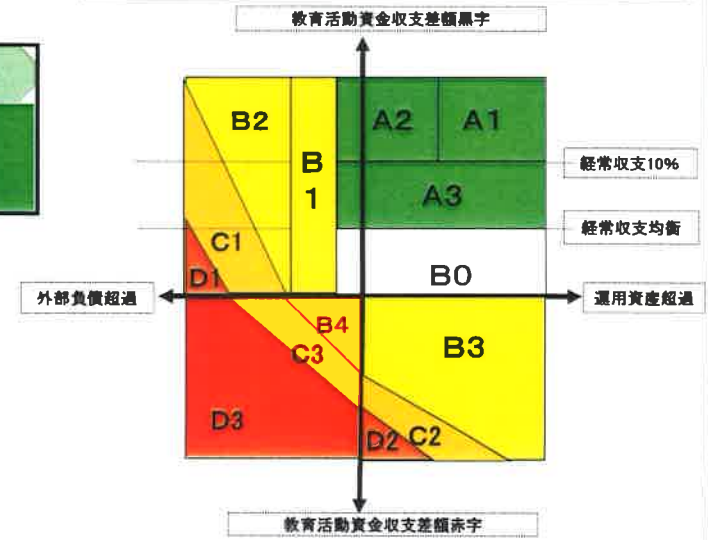


① 教育活動資金収支差額
 一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起こると考えられるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。

②③④⑤ 運用資産は十分か、外部負債は返済可能な額か
 教育活動資金収支差額が赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額かが問題になる。黒字の時でも、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。

⑥⑦ 経常収支差額
 経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すことになるため正常状態とはいえない。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ経常収支は均衡しないため黒字幅で2つに区分した。

⑧ 積立率
 減価償却累計額等の要積立額に対して運用資産の蓄積が十分になされているか。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】
 学給金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入(施設設備除く) + 一般寄付金収入 + 経常費等補助金収入(施設設備除く) + 付随事業収入 + 雑収入

【教育活動資金支出】
 人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出 + 調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

- 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
- 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
- 耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
- 修正前受金保有率 = 運用資産 ÷ 前受金
- 経常収支差額 = 経常収入(教育活動収入計 + 教育活動外収入計) - 経常支出(教育活動支出計 + 教育活動外支出計)
- 積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金)